

研究結果報告書

本研究は、1980年代から今日までの韓国と日本における外国人住民の増加に対する両国政府、特に地方政府（南楊州市と川崎市）の公共サービスの比較である。

まず、川崎市は戦前から高度成長期にかけて鉄鋼産業や電気、電子産業を中心に発展した日本の代表的な重化学工業都市であった。¹ 1973年のオイルショックや1980年代中盤以後のグローバリゼーションを経て、1990年代以後製造業の比重は急速に低下した。2000年代に入ってから川崎市は、大企業の同市における機能を研究開発センターへと転換された先駆的な事例として評価されている。このような社会経済的状況の変動に伴い、川崎市の外国人住民の構成も大きく変化してきた。戦前植民地支配の遺産である在日韓国朝鮮人が主流であった時代から1990年代以後、中国人及び、東南アジア系のニューカマー集団へと主流交代の変化が起こった。一方、川崎市は政治的な環境変化、特に2001年の市長交代を契機に、これまでの革新自治体としての特徴を大きく失うことになる。それにもかかわらず、在日韓国朝鮮人の権利確保運動の過程で蓄積された社会的な経験は、現在も多様な民族的背景をもつ外国人住民の人権保護のための市民運動の基盤になっている。その大きな役割を果たしているのが、「外国人代表者市民会議」であり、社会福祉法人「青丘社」の活動、特に「ふれあい館」を中心とした活動である。

一方、南楊州市は都市的な要素と農村的な要素が混在する韓国の典型的な「都農複合都市」で、1995年にそれまでの「郡」から「市」へと昇格された。本研究では、南楊州市内でも特に外国人住民の割合が高い、「マソク地区」に注目した。マソク地区は、1975年ハンセン人の定着村（ノクチョン里周辺）として出発し、主な産業はハンセン人が運営する養鶏養豚だった。1990年代初からは、ハンセン人の高齢化によって、主な産業は養鶏養豚から家具製造業へ変化をみせる。そこに家具工場で働く労働者として東南アジア系を中心とする外国人住民と韓国人との婚姻による外国人住民（主に女性）が急増する。このような急激的な変化はこの小さな地域社会だけではなく、市全体にも大きな波紋をおこし、地方政府（南楊州市）はその対処に頭を悩ませることになる。そこで、地方政府はそれ以前までその村でハンセン人とともに彼らの人権保護運動に立ち会ってきた宗教団体の大韓聖公会との協働として、「南楊州市外国人福祉センター」を立ち上げる。要するに、土地は大韓聖公会が市に寄付し、市はその寄付された土地に建物を建て、その運営を聖公会に委託するという形をとっている。

要するに、韓日ともに小さな政府を追求し、公共サービスの市場化を進める中、地域社会での地方政府の役割は弱体化しているにも関わらず、地域民間レベルでの共生社会再構築基盤としての社会教育施設及び、社会教育運動の経験を持つ市民の存在は依然として有効であると思われる。

*「ハンセン人」は、過去にハンセン病を患ったものの既に完治しており、その時点からはもう「患者」ではなく、彼らの人権問題を含む敢えての表現である。

口頭発表 （題名・発表者名・会議名・日時・場所等） 産業構造の転換と生活世界の変化－川崎の事例－、 李鐘久、日本社会文化研究会、2013.4.13
論文 （題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等） 産業構造の転換と生活世界の変化－川崎の事例－、 李鐘久、産業労働研究、掲載準備中
書籍 （題名・著者名・出版社・発行時期等）